



債務危機に関する重要な 10 の事実

1. 現在の債務危機は世界的なものである

現在 100 カ国以上が債務危機に直面しており、債務の 60% は民間債権者が所有しているため、債務解決はより複雑になっている。

2. 債務危機は開発を脅かす

IMF と世界銀行は、低所得国の 60% が返済義務を果たせない「債務窮迫」状態にあるか、それに近い状態にあると推定している。

3. 債務コストは必要不可欠な支出を上回る

48 の発展途上国が、医療や教育よりも債務利息の支払に資金を費やしており、不平等と貧困をさらに深刻化させている。

4. 医療や教育より債務

33 億人以上の人々が、政府が医療や教育のような必要不可欠なサービスよりも債務返済に費やしている国で暮らしている。

5. 先進国が債務増加に拍車

2023 年に新たに発生した世界債務の 80% 以上は、米国、日本、英国、フランスといった富裕国のものである。一方で、発展途上国は債務負担の管理に苦慮している。

6. 借入コストは不当であり持続不可能

発展途上国は、富裕国の 2 倍から 12 倍の借入金利に直面し、債務の連鎖に陥っている。

7. 借金は増加の一途

略奪的融資、COVID-19 パンデミックの経済的影響、世界的なインフレを受け、各国はかつてないほどの負債を抱えている。

8. 債務が気候変動対策の妨げに

2023 年、南半球の国々は、気候変動への取組みの 12.5 倍を債務返済に費やし、気候変動の壊滅的な影響に対して脆弱なままになっている。

9. 債務は国際金融システムにおける不平等を助長する

アフリカの公的債務は世界の公的債務のわずか 2% に過ぎないが、返済負担が釣り合わないほど大きく、国際金融の仕組みによる構造的な不公平がその状況をさらに悪化させている。

10. 化石燃料補助金と気候変動資金

富裕国は、12 年間で、脆弱な国々への国際的な気候変動対策に支出した額の 6 倍もの額を、化石燃料の補助金に費やしている。これらの補助金は、気候変動に脆弱な国々を支援するために必要な資金の不足分の半分近くを賄うことができる額に相当する。